

○日 時 令和5年10月16日（月曜日） 午前11時00分から午後12時30分まで

○場 所 都庁第一本庁舎42階 特別会議室B

○出席者 今井委員、岩船委員、大橋委員、橘川委員、竹内委員、森本委員

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課長 日野氏

【議事要旨】

東京におけるエネルギー利用と確保のあり方や東京における水素の利活用や供給のあり方について、委員ご自身の知見等を含め意見交換

<主な意見>

【全般】

- ・国と都の補助金の考え方を一致させ、都は国の補助金に集中的に上乗せしていくのが基本的な役割分担ではないか
- ・今後、電化やデジタル化で電力需要は上がっていくという前提で考えるべき。東電資料では2028年までにデータセンターによる電力需要で600万kW増加と想定。これは柏崎刈羽原子力発電所が全部動かないと厳しいかなというような量。この需要増加のスピード感についていけないといけない
- ・これから補助金で支援するものは、データを取ってデータ管理や横展開できるようにしてほしい

【ヒートポンプ】

- ・日本の強みの分野であり、行政の一押しがあれば拡大する可能性は大
- ・空気熱源を活用するヒートポンプの普及についても後押しすべき
- ・出力制御に対しても効果的である点を重視することは重要
- ・高熱帯についてはヒートポンプ以外の支援策も重要

【ZEB】

- ・創エネの導入が困難な中、パッシブ技術を活用してZEB-Orientedを目指す取組が重要

【系統用蓄電池】

- ・送配電事業者が電気の利用を増やしてほしい時間と市場価格の安い時間帯がずれているため、それらをマッチングする仕組みが重要

【GX関連技術】

- ・技術の標準化を促すことと、標準化した技術の浸透を促すフェーズがある。技術の標準化では協調が必要だが、技術の普及には競争が必要

【水素】

- ・川崎や横浜などは、ガスや石油と同じように水素の受入拠点になっていくのではないかと。そこからの輸送体系を念頭において、大まかなマッピングを考えながら、どういうインフラをどのように入れていくのか考えていくべき
- ・水素の確保は商社や石油会社といったところと提携して行う。一方で、産業用ボイラーや輸送系はこまめな調整が必要になるので、ドイツのような在庫管理、マッチングの需給調整の仕組みが必要
- ・1年単位で需給マッチングを図りながら徐々に水素の取引に係るマーケットを拡大すべきではないか
- ・火力については、事業者は決まっているので、具体的にどのように水素を混焼していくかというプランを固めていくことが重要
- ・水素やS A Fへの支援については、需要拡大が価格低下に寄与するようにしてほしい
- ・水素トラックの普及に力を入れるべき。水素S Tは整備箇所がE Vほど多くなくてよいというのがE Vと比較したメリットと考えるべき
- ・隣接県と連携してやっていくことは非常に重要。山梨県との連携について需要を明らかにしていくため、ロードマップを作り、取組内容も整理していくべき

【S A F】

- ・2028年に需要を供給が上回るのという国の想定は若干見通しが甘いと考えている。S A Fの製造に取り組む業者の大半は、地域単位でのマッチングも考えないといけない。関西産のものは関西の空港のみで使われてしまう可能性もあり、羽田空港のS A Fの確保について、しっかりと検討することが重要
- ・需要側の取組が見える化していく上で、認証制度は興味深い

【その他】

- ・今のしくみのキャップ&トレードでは、CO₂の削減が進まない事業所は、トレードする量が足りないという状況にもなりかねない。
- ・都のキャップ&トレードの制度に国のしくみも一体化すると、効率的な市場の形成が期待できる